

簡素で効率的な行政システムの構築

(単位：千円)

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①組織機構の見直し						
1	組織機構の簡素・効率化	簡素で効率的な組織機構を目指し、各部・課・係の統廃合やスクラップ・アンド・ビルドを原則に、スリムな組織機構の見直しを進める。	勤労青少年ホーム管理業務の民間委託化に併せ社会教育課の職員配置を見直し	社会教育課	△	49,972
			病院総務課と医事課の統合	病院事務局		
			財政係と管財係の統合	財政課		
			児童デイサービスセンターの指定管理者制度導入に併せ職員配置の見直し	介護福祉課		
			港湾管理係と港湾工務係の統合	水産港湾課		
			消防署(出動隊)組織の見直し	消防署		
			総務部と企画振興部の統合	総務部		
			医師確保対策室と病院建設準備室を病院事務局へ移管	病院事務局		
			市民環境課を市民福祉部へ移管	市民福祉部		
			社会係の廃止とこれに伴う社会援護係と子育て支援係の事務分掌の再編	社会福祉課		
		上下水道課の組織再編の検討	上下水道課			
②職員定数の適正化						
1	職員定数の見直し	医療職を除き、原則、定年退職者の不補充を基本に職員定数の適正化を図る	職員定数削減計画に基づき平成18年度退職者のうち18名について、組織機構、事務事業の見直し等により不補充とし職員定数削減	総務課 関係課	△	149,915
2	定数管理状況の公表	毎年度、職員数の実態等について「定数管理状況」を公表する	職員給与等の公表を実施(広報ねむろ11月号掲載)	総務課		—
			人事行政の運営状況の公表を実施(広報ねむろ12月号及び市ホームページ掲載)	総務課		—
			給与・定員管理等の公表を実施(市ホームページ掲載)	総務課		—

③事務事業の見直し						
1	事務事業の見直し	行政評価システムに基づく点検・評価のもとに徹底した事務事業の廃止・縮小や再構築などを見直しを進める	予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しの実施	財政課	—	
			窓口延長サービスの見直し及び住民票及び印鑑登録証明書の交付の電話予約サービスの実施（継続）	市民環境課	利用状況 延長サービス 17件 予約サービス 1件	
			地域活動支援センターを設置し、障がい者に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する事業を実施	介護福祉課	—	
			市外の医療機関において分娩する妊産婦に対し、交通費用の一部助成を実施（継続事業）	保健課	—	
			就学指導委員会において、委員を増員するとともに、特別支援教育を推進するため、実務者を加えるなど機能強化を実施	教育総務課	—	
2	公共事業の重点配分	事業効果を十分に精査した上で実施判断するとともに、特に整備目標が改革期間内のものについては、重点的な配分により整備等を進める	第8期総合計画前期実施計画と長期財政収支試算との整合性を図りつつ、緊急度・優先度などを総合的に勘案しながら実施	北方領土対策・企画政策課	—	
3	文書管理とペーパーレスの推進	電子決済を主体とした文書管理システムの電算化の検討を進めるとともに、事務改善によるペーパーレスを推進する	各種情報提供、調査票等の庁内電子メールの活用	全庁	—	
			庁内周知文書の庁内電子メールの活用	全庁	—	

④アウトソーシングの推進						
1	外部委託の推進	組織のスリム化と効率的な行政運営を基本として可能な限り外部委託を積極的に推進する	勤労青少年ホーム管理業務委託を実施	社会教育課	—	職員減の的人件費効果は職員定数の適正化で計上
2	指定管理者制度の導入	住民サービスの向上と行政コストの縮減を目的に「指定管理者制度」を導入する	温水プールの条例改正及び指定管理者の指定	社会体育課	—	
			児童デイサービスセンター、歯舞会館の2施設が指定管理者と管理業務協定を締結	介護福祉課 市民環境課	—	
3	NPO団体等との協働	自発的な社会貢献活動を行うボランティア団体やNPO団体等との協働を積極的に推進する	宝林パークゴルフ場、総合運動公園パークゴルフ場、運動公園テニスコートの市民（団体）との協働による施設管理運営を実施	社会体育課	—	
⑤電子市役所の構築						
1	各種システムの構築	IT（情報通信技術）の積極的な活用により電子申請、申告等の各種システムの構築を進める	電子申請システムの導入調査・検討 （行政手続の電子化に伴う関係条例・規則等の見直し調査） HARP構想（北海道電子自治体プラットフォーム構想）の利用検討	情報管理課 関係課	—	
			総合文化会館使用料管理システムの構築	情報管理課	—	
2	根室市地域情報化計画の推進	各種情報システムの構築による行政サービスの向上を目指し根室市地域情報化計画の推進を図る	情報セキュリティ対策として職員一人一台に向けたパソコンの増設	情報管理課 関係課	パソコン公的設置率 100%	
			電子公印の導入	情報管理課	—	
			公共施設ネットワークの一部高速化（Bフレッツ対応）	情報管理課	—	

⑥危機管理体制の整備						
1	防災体制等の充実・強化	災害時の非常配備体制の強化、災害救助物資の備蓄や防災資機材の配備を推進し、防災体制等の充実・強化を図る	総合防災訓練、災害通信連絡訓練の実施	総務課	—	
			駒場第二町会、第一光洋町会、歯舞第二町会、明治団地町会の4町会において自主防災組織を結成	総務課	組織率51町会 44.0%	
			大規模小売店等2社1団体との災害時における応援協定の締結	総務課	協定締結数 27件	
			避難標識の設置	総務課	3カ所 累計22箇所	
			防災関係機関開催の防災対策強化研修会等への参加	総務課	—	
2	地震対策特別措置法に関する推進計画の策定	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、「仮称：根室市地震防災対策推進計画」の策定する	地震対策特別措置法に定める推進指定地区内の施設に対し、消防計画及び予防規程に定める津波からの円滑な避難に関する事項について、消防訓練の指導を実施	消防本部	—	
3	国民保護根室市計画及び住民避難マニュアルの策定	「国民保護法」に基づき、「仮称：国民保護根室市計画」と、地域住民の安全性を確保するための「住民避難マニュアル」を策定する	住民避難マニュアルの策定に向け、避難施設を追加(10箇所)	総務課	—	
4	防災情報システムの構築	速やかに市民等に防災情報を提供する防災情報システムの構築を進める	地図情報システムを利用した「防災シュミレーションシステム」の調査	情報管理課	—	

## 市民協働のまちづくりの推進

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①行政情報の提供と共有化						
1	総合的な行政情報の提供・拡大の共有化	市民協働の視点から総合的で分かり易い行政情報の提供・拡大を図り、情報の共有化を推進する	職員給与等の公表	総務課	—	
			人事行政の運営状況の公表	総務課	—	
			給与・定員管理等の公表	総務課	—	
			広報ねむろの発行、市民ニュースの掲載及び放送による情報提供	情報管理課	—	
			ホームページによる情報提供	情報管理課 全庁	—	
			電子メールによるマスコミへの情報提供	情報管理課	—	
			定例記者懇談会によるマスコミへの情報提供	情報管理課	—	
			広報ねむろのコンビニエンスストアへの配置	情報管理課	—	
			市政モニター制度、施設見学会、市長へのはがきの実施	情報管理課	—	
2	根室市ホームページの充実	分かり易く役立つ行政情報の共有化を目指して、1課1ホームページを推進し、根室市ホームページの充実を図る	各課によるホームページのリニューアル	情報管理課 関係課	—	
3	会議録検索システム等のインターネット公開	根室市ホームページから市民が自由に検索閲覧できるよう、システムの構築を図る	市議会会議録及び根室市例規類集のインターネット公開	情報管理課	—	
②市民参加の仕組みづくり						
1	パブリックコメント制度の導入	重要な各種計画等の策定に関して市民の意見を反映させる「パブリックコメント制度」の本格的な導入に取り組む	パブリックコメント制度の調査研究	北方領土対策・企画政策課	—	

③NPO団体等の育成と支援						
1	NPO団体等の育成・支援	根室市まちづくり協働プランに基づきボランティア団体やNPO団体等の育成・支援に取り組み協働事業の推進を図る	NPO関連情報の提供・相談受付	北方領土対策・企画政策課	—	
			「ねむろ景観づくりコラボ倶楽部」への参画	北方領土対策・企画政策課	—	
			北海道主催「市民活動入門講座」への市民参加促進等の協力	北方領土対策・企画政策課	—	
2	職員の意識啓発と庁内組織の連携	市民活動に対する理解や認識を深める等、職員の意識啓発を進める	NPO関連情報の提供	北方領土対策・企画政策課	—	
			協働のまちづくり事例の情報提供	北方領土対策・企画政策課	—	

## 人事管理と給与制度の適正化

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①職員の能力開発と人材育成						
1	人材育成の充実・強化	「根室市人材育成基本方針」を取りまとめ人材育成を図る	自主選択・応募型職員研修の継続	総務課	—	
			職員提案制度の周知、提案内容の利活用	総務課	—	
			自主研修グループへの支援継続	総務課	—	
2	能力開発研修の充実・強化	職場研修や職場外研修を通じて効果的な職場研修の充実に努める	新任職員研修(2回)、中堅職員対象接遇マナー研修、新任管理監督者研修、地方財政研修(3回)、多階層職員まちづくり研修	総務課	8研修実施 延べ215名受講	
			北海道自治政策センターの研修派遣	総務課	12研修、派遣職員 24名	
②人事管理及び給与制度の適正化						
1	人事管理制度の見直し	能力と成果に基づいた人事管理システムの構築など人事管理制度の見直しを図る	新たな人事評価制度に関する各自治体の取組み等の情報収集	総務課	—	
2	給与制度の適正化	給与水準の適正化を図るとともに、不適切な給与制度や運用について早急な是正に取り組む	新給与制度(地域給)の導入	総務課	△ 47,931	
3	職員給与の公表	市民が理解しやすい方法で職員給与制度の実態を広く公表する	【再掲】 広報ねむろ及び市ホームページを通じ、職員給与等の公表、人事行政の運営状況公表、給与・定員管理等の公表を実施	総務課	—	

## 持続可能な財政構造の確立と効率化

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①歳入確保と受益者負担の適正化						
1	市税収入等の確保	適正かつ公平な課税等により調定の増大に努め引き続き歳入確保を図る	市税の目標収納率を 94.93%と設定し、臨戸督励等の積極的な実施及び悪質滞納者には迅速かつ適切な滞納処分を実施	税務課	市税収納率 95.30%	
			市税滞納者への文書催告及び面接指導による自主納税並びに口座振替納税の促進等	税務課		
			納税意識の普及、納税負担の公平性の充実と併せ、自主財源の安定的な確保等のため、年4回を強調月間と位置づけ、滞納市税の圧縮に向けた取組みを実施	税務課		
			口座振替や自主納入を促進し、併せて滞納分の計画的な整理	保健課	現年度分収納率 93.22% 過年度分収納率 10.12%	
			現年度分一般被保険者の収納率(医療分・介護分合算) 92%の確保	保健課	一般被保険者 収納率 92.36%	
			滞納整理対策としての「短期被保険者証」と「資格証明書」の発行	保健課	短期被保険者証 発行件数 420件 資格証明書 発行件数 59件	
			市ホームページへの有料広告掲載を実施(2社)	情報管理課	△ 189	
			市封筒への有料広告掲載を実施(2社)	財政課	△ 200	
2	受益者負担の適正化	負担公平の原則から単価設定等の妥当性について精査を行い必要な改正を適切な時期に行う	「予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しを検討	財政課	—	
3	公有財産の売却と活用	既存貸付地の積極的な売却を進め、遊休状態にある公有地の有効な活用方法を検討する	遊休状態にある公有地などの売却 遊休公有地売却 6件	財政課	△ 11,613	

②経常経費の抑制							
1	経常経費の抑制	徹底的な見直しと節減・合理化を行い、「完全割当方式」の継続と併せ、経常経費の抑制を図る	予算編成における「完全割当方式」を継続し、経常歳出全般について抑制を図った	財政課	△	35,857	
			委託料における一括・複数年契約の導入や、積算内容の見直しにより委託料の抑制を図った	財政課	△	20,842	
			公用車の配置について、全庁的な見直しを実施（9台削減）	財政課	△	2,296	
			自家用車の公務使用制度の導入に向けた調整・検討を実施	総務課		—	
			街路公衆便所の廃止等に伴う嘱託職員の削減（1名）	市民環境課		—	成果額については財政課数値で包括
			業務量を把握し、嘱託職員から臨時職員の配置に変更	市民環境課		—	成果額については財政課数値で包括
			臨時職員の1名減員	歴史と自然の資料館		—	成果額については財政課数値で包括
			入所児童数の減少に伴い、こよう保育所を休止	社会福祉課	△	9,831	
			学校給食共同調理場を7箇所から4箇所に統合	教育総務課	△	24,576	
			街路公衆便所の全廃	市民環境課	△	2,140	
		港湾施設内清掃業務の廃止に伴い臨時清掃員の廃止等経常経費を抑制	水産港湾課		—	成果額については財政課数値で包括	
③補助金の見直し							
1	補助金点検と再評価	補助金の果たす役割・効果等の点検、再評価を行い廃止、統合も含め見直しする	根室市納税貯蓄組合連合会運営費補助金の削減に向けた検討・調整	税務課		—	
2	補助基準等の見直し	補助目的や補助単価・補助率など、補助基準の明確化を図るため見直しを進める	予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき、負担金・補助金の抑制を図った	財政課	△	13,611	

④行政評価制度の導入	あらゆる事務事業の必要性や緊急度、費用対効果等を見極め、より効果的な行政運営に向けた新たな行政評価制度を導入	事務事業評価の実施	北方領土対策・企画政策課	—	
⑤財政情報の提供	広報ねむろやホームページ等を通じ財政健全化に向けた各種取り組みを市民に分かり易く情報提供を行う	当初予算の状況などや決算状況などを広報ねむろ掲載、社会貢献団体に対し財政状況を説明	財政課	—	

※行政改革推進計画外

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
1	職員給与等の独自削減	持続可能な財政構造の確立を図るため、緊急避難措置として給与等の独自削減を実施	特別職給与の独自削減 一律 12%	総務課	△ 6,000	
			職員給与の独自削減、給料一律 4%、一時金 4%	総務課	△ 191,248	
			管理職手当の 7%独自削減	総務課	△ 2,154	
2	公的資金の借換	公債費負担の平準化を図るため公的資金の借換を実施したことにより公債費償還を縮減		財政課	△ 479,817	
3	下水道会計支出金の平準化	基準内繰出金の平準化を実施		財政課	△ 366,966	

※この報告書の成果及び効果(額)欄については、数的に表すことの出来るもののみを記載しております。